

令和3年度 保全技術講習会

建築物の保全業務及び点検・確認WEB講習会

国、地方公共団体、独立行政法人等の官公庁施設のストックは膨大にあり、また、最近の厳しい財政状況からそれら施設の適正な保全業務の実施による長寿命化・有効活用が大きな社会的使命となっております。そして、建築物を適法かつ良好な状態に維持し、利用者に安全で快適な環境を提供することは施設管理者の責務であります。

一般財団法人建築保全センターでは、適正な保全業務委託の実施を支援するため、国土交通省が制定した「建築保全業務共通仕様書」及び「建築保全業務積算基準」の改定（平成30年9月）に伴い、点検・保守等の必要性、用語の解説、図等を用いた分かりやすい解説を加えた「建築保全業務共通仕様書及び同解説 平成30年版」及び「建築保全業務積算基準及び同解説 平成30年版」を国土交通省の監修を得て平成30年12月に発行いたしました。

一方、建築物を適法な状態に保つため、建築基準法及び官公庁施設の建設等に関する法律において国や都道府県、市町村等が管理する建築物に対して定期点検等が義務付けられています。その関係告示の最新の改正内容を反映し、点検等の詳細な項目、その方法及び結果の判定基準等を説明した実務的な図書として、「国の機関の建築物の点検・確認ガイドライン 令和3年版」を本年11月に発行（予定）いたします。

一連の保全業務を適正に実施していく上で必要な知識と情報を提供し、官公庁施設のみならず一般の建築物の保全業務の指針として多くの関係者が、本書を活用していただき、適正な保全業務が図られますよう、講習会を開催いたします。関係者の皆様には多数ご参加くださいますようお願い申し上げます。

一般財団法人建築保全センター
理事長 奥田 修一

WEB講習会日程

開催日時 配信日：11月24日(水)、11月25日(木)、11月26日(金)

配信時間：各日共 10：00～16：00

募集人数 各日共100名

講習会プログラム

時間項目	講義内容
10：00～10：05	ガイダンス、開会挨拶
10：05～12：00	建築物の点検・確認
12：00～13：00	休憩
13：00～14：30	建築保全業務共通仕様書及び同積算基準 (パートⅠ)
14：30～14：40	休憩
14：40～15：55	建築保全業務共通仕様書及び同積算基準 (パートⅡ)
15：55～16：00	事務連絡

〈午前の部〉

国の機関における「建築基準法」及び「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づく点検・確認の留意事項を写真や図表で分かりやすく解説します。

〈午後の部〉

- ・契約図書となる建築保全業務共通仕様書を豊富な図表で分かりやすく解説します。
- ・予定価格作成の根拠となる建築保全業務積算基準及び積算要領を豊富な図表で分かりやすく解説します。

主催 一般財団法人 建築保全センター
後援 国土交通省 一般社団法人公共建築協会 一般財団法人建築コスト管理システム研究所

(予定)

協賛協力

(予定)

(一社)建築開口部協会
(一社)建築設備技術者協会
全国管工事業協同組合連合会
(一社)全国警備業協会
(一社)全国建設業協会
(一社)全国タイル業協会
(一社)全国中小建設業協会
(公社)全国ビルメンテナンス協会
全国ビルリフォーム工事業協同組合
(一社)全国防水工事業協会
低圧樹脂注入工法協議会
(一社)日本ボイラ整備据付協会

(一社)日本エレベーター協会
日本外壁仕上業協同組合連合会
(一社)日本空調衛生工事業協会
(一社)日本建設業連合会
(一社)日本建築あと施工アンカー協会
日本建築仕上材工業会
(公社)日本建築士会連合会
(一社)日本建築士事務所協会連合会
(公社)日本建築積算協会
(一社)日本建築板金協会
(一社)日本左官業組合連合会

(一社)日本サッシ協会
日本樹脂施工協同組合
(一社)日本消防装置工業会
(一社)日本設備設計事務所協会連合会
(一社)日本タイル煉瓦工事業協会
(一社)日本電設工業協会
(一社)日本塗装工業会
(一社)日本ビルディング協会連合会
(公社)日本ファシリティマネジメント協会
(一社)日本冷凍空調設備工業連合会
(公社)ロングライフビル推進協会

受講料

会 員* 8,000円 (レジメ・資料、消費税等を含む。テキストは含みません。)

非会員 9,000円 (レジメ・資料、消費税等を含む。テキストは含みません。)

*会員とは、以下の機関、団体の職員又は会員をいいます。

- ・ (一財)建築保全センター賛助会員 ・ 後援、協賛団体の会員 (1ページ目下部に記載の団体)
- ・ 国、地方公共団体、公的機関の職員 ・ 建築仕上げ改修施工管理技術者

テキスト

〈午前の部〉国の機関の建築物の点検・確認ガイドライン令和3年版 (発行日令和3年11月(予定))

(受講者特別価格) 4,800円(税込)

〈午後の部〉建築保全業務共通仕様書及び同解説 平成30年版

(受講者特別価格) 9,800円(税込)

建築保全業務積算基準及び同解説 平成30年版

(受講者特別価格) 7,800円(税込)

申込方法

当財団のホームページ (<https://www.bmmc.or.jp>) からお申込みください。

トップページの「業務のご案内」⇒「講演会・講習会」⇒「受講申込 (ボタン)」の順にクリックすると、参加申込フォームが表示されます。必要事項を入力いただき「送信 (ボタン)」をクリックしてください。申込完了メールを自動送信いたします。申込完了メールが届かない場合にはご連絡ください。

申込締切

11月10日(水) ※定員になり次第、締め切らせていただきます。

(テキスト等発送の都合により、11月10日(水) 以降のお申込みはお受けいたしかねます)

支払い方法

申込完了メールに、振込先と金額が記載されます。メールに従いお支払いをお願いいたします。

希望者には「請求書」を郵送いたします。銀行振込、郵便振込のどちらでも可能です。

*納付された受講料は、特別な理由(開催中止・事故・入院等)以外は原則として返金いたしません。

配信日までの流れ

ZOOMウェビナーでの配信となります。受講者の映像等を表示することはありません。

- ①ご入金確認後、申込ご住所宛てに「テキスト」を送付します。(11月10日頃～随時発送予定)
- ②ご登録いただいたメールアドレス宛に、「受講URL、ID、パスワード」を送信します。(11月11日頃送信予定)
- ③通信テスト実施。(11月19日10:00～15:00頃予定)
- ④参加日時になりましたら受講してください。

ご注意

視聴については、安定した通信環境が必要です。パソコンを使用してご覧になる場合はできるだけ有線LANをご利用ください。Wi-Fiをご利用の方は、画面表示が遅くなる場合があります。通信環境の安定した場所からご利用ください。PC推奨環境、サポートされているオペレーティングシステム等については、

ZOOMヘルプセンター：Windows、macOS及びLinuxのシステム要件を参照ください。

○この研修は、継続能力／職能開発研修に参加しようとする建築士、建築設備士及び建築施工管理技士の「建築CPD情報提供制度」のプログラムに認定(予定)されています。また、国土交通省後援講習会として「営繕業務関係特別認定講習会」(ポイント加算対象)にも認定(予定)されています。

○この研修は、「認定ファシリティマネジャー(CFMJ)資格者」の「更新講習B方式ポイント対象セミナー」に認定(予定)されています。

申込先／お問合せ

一般財団法人 建築保全センター

〒104-0033 東京都中央区新川1-24-8

TEL: 03-3553-0070 FAX: 03-3553-6767

E-mail: kousyukai@bmmc.or.jp 担当: 影山、押切、杉山